

様式第1号

紙申請用

令和7・8・9年
競争入札参加資格申請書☐ 新規 ☐ 更新☐ 業種追加・変更

業者番号

受付番号

3-

松江市で行われる物品の売買等に係る競争入札に参加したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

令和 7 年 5 月 日

(あて先)松江市長

※本社「所在地」と登記事項証明書の住所が異なる場合は枠外に記載すること。

(登記上住所:)

申請者(本社)

受付印

所在地	〒		
商号又は名称	(フリガナ)		
代表者職/氏名	(フリガナ)		
TEL	FAX		(印)

※印鑑は「代表者印」を押印してください。

1. 参加を希望する業種

別表(様式第2号)のとおり

2. パソコン端末の確認

案件確認、電子入札で使用可能な端末が用意出来るか確認します。

確認 端 末		端 末 条 件	端 末 有 無	
①	案件確認用パソコン	インターネットに接続可能な端末	☐ 有	☐ 無
②	電子入札システム用パソコン	電子入札システムが利用可能な端末(下記サイト参照) http://choutatsuweb.pref.shimane.lg.jp/portal/accepter/first/index.html	☐ 有	☐ 無

※端末の有無に☑を入れてください。現在、端末が無い場合でも今後用意可能な場合は、有に☑を入れてください。

3. 添付書類

☐ ①業種分類表 (様式第2号)	☐ ⑨社会保険料納入証明書 コピー可
☐ ②設備機械器具類調書 (様式第2号別表)※印刷業務のみ	☐ ⑩財務諸表
☐ ③営業経歴書(様式第3号)	☐ ⑪履歴事項全部証明書(*法人のみ) コピー可
☐ ④委 任 状 (様式第4号)	☐ ⑫身分(元)証明書(*個人のみ) コピー可
☐ ⑤市税納付状況調査同意書 (様式第5号)	☐ ⑬消費税及び地方消費税納税証明書 コピー可
☐ ⑥国民健康保険料納付状況調査同意書(*個人のみ)(様式第7号)	☐ ⑭審査結果通知返信用封筒
☐ ⑦誓 約 書 (様式第8号)	☐ ⑮受付確認用官製ハガキ
☐ ⑧役員等名簿 (様式第9号)	

※添付した書類の箇所に☑を入れてください。

◆電子入札は、表中「電子入札対象業種」欄に○印のある種別で実施します。なお、「所在区分」は、入札案件により異なりますので、仕様書等で確認してください。				
所在 区分	1	市内に本社を有する事業者	2	市内に契約を委任した営業所を 有する事業者
			3	市内に契約を委任しない営業所 を有する事業者
			4	市内に営業所を有しない事業者

業種分類表（物品）

コード	業 種	コード	種 別	品名等例示	電子入札 対象業種	希望
50	看 板 ・ 標 識 類	11	看板・標識類	立看板、懸垂幕等、境界プレート等	○	
51	印 刷 類	11	オフセット印刷	企画、編集、イラスト等を含むポスター、チラシ等の印刷	○	
		12	電算フォーム印刷	電算処理用、連続帳票等の印刷	○	
		13	活版印刷	事務用帳票類等の印刷	○	
		14	特殊印刷	シール、ステッカー、CD・衣服への印刷、バーコード印刷、カード印刷等	○	
		15	封筒印刷		○	
		16	コピー・青写真類	図面コピー等		
52	文具・事務機器類	11	紙類	用紙等	○	
		12	文具	文房具、事務消耗品等	○	
		13	事務機器類	複写機・ファクシミリ・シュレッダー等	○	
		14	パソコン・ソフト	パソコン、プリンター、ソフト等の関連品	○	
		15	印判類	印鑑・ゴム印等		
53	家 具 類	11	家具類	一般用・事務用家具、木工品、タンス、水屋、特注家具、学校用・事務用机、椅子、ロッカー、金庫、キャビネット等	○	
54	織 維 製 品 類	11	衣料品類	制服、作業服、白衣、ベルト、手袋、制帽、帽子・手芸用品、布、糸、ボタン等		
		12	寝具類	寝具、座布団等		
		13	染物・染物加工	旗(のぼり旗)、敷物、風呂敷等		
55	ゴム・皮革製品類	11	ゴム・皮革製品類	鞆、ゴム長靴、安全靴、スポーツシューズ等、雨具、手袋等	○	
56	贈答品・表彰具類	11	ギフト			
		12	徽章・美術・工芸品	徽章・トロフィー・楯、美術品・工芸品・額縁		
57	教材・運動・音楽類	11	教材・教具類	教材、教具(ビデオ・DVDソフト含む)、保育用品等	○	
		12	運動用具類		○	
		13	音楽器具類			
		14	書籍類	書籍、雑誌、各種新聞販売		
58	食 品 類	11	食料品	生鮮食品、乳製品、菓子類、米、穀物類、配食、お茶、、弁当、嗜好品等		
59	荒 物 ・ 雑 貨 類	11	日用雑貨品・金物	バケツ、ほうき、洗剤等、フェンス、金網、針金、剃刃等	○	
		12	ビニール類製品	ごみ袋作成、シート、ロープ、ビニール・ポリエチレン製品等	○	
		99	その他			
60	医 療 機 器 類 ・ 衛 生 機 材 類	11	医療機器類	(獣医科用を含む)	○	
		12	介護用品類		○	
		13	衛生機材	医療機器消耗品等	○	
61	薬 品 類	11	薬品類	家庭・医療薬品(検査用、診察用等、器材)	○	
		12	ワクチン			
		13	工業薬品・農薬	水処理剤、消石灰、除草剤等	○	

◆電子入札は、表中「電子入札対象業種」欄に○印のある種別で実施します。なお、「所在区分」は、入札案件により異なりますので、仕様書等で確認してください。

所在区分	1	市内に本社を有する事業者	2	市内に契約を委任した営業所を有する事業者	3	市内に契約を委任しない営業所を有する事業者	4	市内に営業所を有しない事業者
------	---	--------------	---	----------------------	---	-----------------------	---	----------------

業種分類表（物品）

コード	業 種	コード	種 別	品名等例示	電子入札対象業種	希望
62	機 械 ・ 器 具 類	11	家電・通信・音響機器	テレビ、ビデオ、エアコン、ヒーター等	○	
		12	光学・精密機器類	カメラ・現像、デジカメ、顕微鏡等、時計・貴金属	○	
		13	ミシン			
		14	産業用機器類	ポンプ、クレーン、エンジン、券売機等	○	
		15	農業用機械	刈払機等	○	
63	厨 房 機 器 類	11	厨房用品・食器類	調理台、流し台・給食調理用用品等	○	
64	計 測 機 器 類	11	理化学機器	実験・分析機器等	○	
		12	計測・測量機器	計量・計測、測量機器等	○	
		99	その他			
65	消防・防災用品類	11	消火器		○	
		12	消防用器具・器材・用品	消防ポンプ、消防ホース、防火服等	○	
		13	防災用品・非常用食品等	ヘルメット、防犯用品等	○	
66	車 両 類	11	自動車		○	
		12	自転車・バイク			
		13	特殊自動車	救急車、塵芥車、ポンプ車、消防車等	○	
		14	タイヤ・部品等	車両部品等		
67	船 舶 ・ ボ ー ト 類	11	船舶・ボート(部品含む)	船外機含む		
68	燃 料 ・ 油 脂 類	11	石油・オイル類			
		12	プロパンガス類		○	
69	室 内 装 飾 品 類	11	室内装飾品	カーテン、ブラインド、じゅうたん、暗幕、カーペット等		
		12	畳・建具			
		99	その他			
70	道 路 ・ 交 通 安 全 機 材 類	11	道路・交通安全機材類	側溝用材、杭、道路・交通プレート等		
71	資 材 類	11	生コンクリート			
		12	セメント			
		13	合材	常温合材、アスファルト等		
		14	砂・砂利・砕石			
		99	その他	例：木材、ガラス、塗料・溶剤等 ()		
72	コンクリート二次製品類	11	コンクリート二次製品類	コンクリートブロック、U字溝等		
73	仮 設 資 材 類	11	テント		○	
		12	プレハブ・物置・囲い等	仮設トイレ	○	
74	肥飼料・園芸用品類	11	園芸用品・生花・肥料・飼料	生花、鉢、球根、種苗、肥料・飼料等		
75	そ の 他 物 品 類	11	イベント・典礼用品			
		99	その他	例：自動販売機、売電・電力供給(電子入札対応)等 ()	○	

◆電子入札は、表中「電子入札対象業種」欄に○印のある種別で実施します。なお、「所在区分」は、入札案件により異なりますので、仕様書等で確認してください。

所在 区分	1	市内に本社を有する事業者	2	市内に契約を委任した営業所を 有する事業者	3	市内に契約を委任しない営業所 を有する事業者	4	市内に営業所を有しない事業者
----------	---	--------------	---	--------------------------	---	---------------------------	---	----------------

業種分類表（物品）

コード	業 種	コード	種 別	品名等例示	電子入札 対象業種	希望
76	清 掃 等	11	建物清掃	一般建物清掃、病院清掃等	○	
		12	屋外清掃	剪定・樹木伐採、草刈及び道路清掃	○	
		13	貯水槽・浄化槽清掃		○	
		14	下水道・河川清掃	管渠内清掃、汚水桝清掃、汚泥処理等	○	
		15	害虫駆除	ねずみ、白蟻、樹木、鳥害等	○	
		16	タンク清掃	燃料（ボイラー）タンク清掃等	○	
77	警 備	11	警備	施設警備、有人警備、交通誘導警備、雑踏警備等	○	
78	廃 棄 物 処 理	11	一般廃棄物	一般廃棄物の収集・運搬・処理	○	
		12	産業廃棄物	産業廃棄物の収集・運搬・処理	○	
		13	特別管理産業廃棄物	特別管理産業廃棄物の収集・運搬・処理	○	
79	情 報 処 理	11	システム設計・開発	コンピュータシステム、アプリケーション開発、システム保守・管理	○	
		12	クラウドサービス	データセンター業務、インターネット関連等	○	
		13	ホームページ作成・管理		○	
		14	データ入力・処理業務	データパンチ、データ処理	○	
80	設 備 保 守 ・ 管 理	11	ビル総合管理		○	
		12	電気設備	電気保安管理含む	○	
		13	自動ドア		○	
		14	エレベーター		○	
		15	空調設備	冷暖房設備、空調自動制御機器等の保守	○	
		16	消防設備	屋内消火栓、火災報知機、スプリンクラー等点検	○	
		17	ごみ処理施設		○	
		18	し尿処理施設		○	
		19	汚水処理設備		○	
		20	下水道・農業集落排水施設		○	
		21	浄化設備	プール浄化設備等	○	
		22	通信設備	無線機（防災無線）設備、地震計等	○	
81	リ ー ス ・ レ ン タ ル	11	OA機器・事務機器・電気機器		○	
		12	産業機械・機器	建設機械等含む	○	
		13	医療機器・福祉用品	AED等含む	○	
		14	車両	自動車、バス、特殊車両等	○	
		15	プレハブ・仮設施設	プレハブ・仮設施設・イベント用品	○	
		16	清掃用品	マット、モップ、寝具等	○	
82	調 査 ・ 分 析 ・ 検 査 等	11	調査・分析・検査	水質調査、大気汚染調査、騒音・振動調査、ダイオキシン測定、漏水調査等	○	
		14	土壌分析		○	
		99	その他	例：日照、電波障害、生物、流量、食品汚染調査等（ ）	○	

◆電子入札は、表中「電子入札対象業種」欄に○印のある種別で実施します。なお、「所在区分」は、入札案件により異なりますので、仕様書等で確認してください。				
所在区分	1	市内に本社を有する事業者	2	市内に契約を委任した営業所を有する事業者
	3	市内に契約を委任しない営業所を有する事業者	4	市内に営業所を有しない事業者

業種分類表（物品）

コード	業 種	コード	種 別	品名等例示	電子入札対象業種	希望
83	企 画 ・ 製 作	11	イベント企画・運営	イベント企画・運営・広告代理等	○	
		12	アンケート・計画策定	アンケート・意識調査・計画策定等	○	
		13	マイクロフィルム撮影・テープ起こし		○	
		14	映画・ビデオ製作	映画・ビデオ製作、音声吹き込み含む	○	
		15	旅行企画			
		16	レプリカ製作	レプリカ製作等		
		99	その他			
84	運 送	11	運搬	引越し、貨物、配布・配達等	○	
		12	旅客運送	(一般・特定)乗合・貸切・乗用旅客運送、4条・78条コミバス、福祉旅客運送(4条)、福祉有償運送(78条)		
85	そ の 他	11	車両整備	車検、車両整備、修理		
		12	損害・傷害保険			
		13	クリーニング	カーテン、ブラインド、じゅうたん、暗幕、カーペット等		
		14	健康診断	検診、検便、検尿等		
		15	封入封緘		○	
		16	人材派遣		○	
		17	官民境界確認	市道未登記処理・測量等		
		99	いずれにも属さない業務	例:ピアノ調律、不用品買受等 ()		

※業種・種別の「その他」を希望する場合は、具体的な取扱製品・業務内容を記入してください。

の業種は、令和7・8・9年登録分から新たに電子入札対象とした区分になります。

様式第2号別表

設備機械器具類調書(印刷業務のみ)				商号又は名称		
自社所有の機械		☐ 有	☐ 無	※有無に✓してください。 自社所有の機械が有の場合は下記表にご記入ください。		
	機械の 種 類	名 称	メーカー名及び型番	数量	特記事項	設置場所
1						市内 ・ 市外
2						市内 ・ 市外
3						市内 ・ 市外
4						市内 ・ 市外
5						市内 ・ 市外
6						市内 ・ 市外
7						市内 ・ 市外
8						市内 ・ 市外
9						市内 ・ 市外
10						市内 ・ 市外
11						市内 ・ 市外
12						市内 ・ 市外
13						市内 ・ 市外
14						市内 ・ 市外
15						市内 ・ 市外
16						市内 ・ 市外
17						市内 ・ 市外
18						市内 ・ 市外
19						市内 ・ 市外
20						市内 ・ 市外

- 1 本表は、審査基準日のものについて記載すること。
- 2 本表は、印刷に関する機械装置等について記載するとともに、設置場所については、市内・市外どちらかに○印をすること。
- 3 機械の種類はア．組版・版下、イ．製版・刷版、ウ．印刷、エ．製本・加工、オ．その他の区分順に記載すること。
- 4 印刷機については、印刷可能サイズ・色数、能力等を「特記事項」欄に記載すること。
- 5 記入欄が不足する場合、コピーの上添付すること。

営 業 経 歴 書

①契約事業所種別		☐ 本社で契約する ☐ 松江市内営業所で契約する ☐ 市外営業所等で契約する			
②本社 (申請者)	所在地	〒 -			
	※本社「所在地」と登記事項証明書の住所が異なる場合は以下に記載すること。 (登記上住所:)				
	商号又は名称	(フリガナ)	TEL		
	代表者職／氏名		FAX		
	e-mail		担当者名		
③松江市 内営業所 等	所在地	〒 -			
	商号又は名称	(フリガナ)	TEL		
	代表者職／氏名	(フリガナ)	FAX		
	担当者名				
	e-mail				
☐ ある ☐ なし					
④契約を委 任する営業 所等	所在地	〒 -			
	商号又は名称	(フリガナ)	TEL		
	代表者職／氏名	(フリガナ)	FAX		
	担当者名				
	e-mail				
次の事項において使用する印鑑 ①入札並びに見積に関すること ②契約の締結に関すること ③代金の請求及び受領に関すること ④その他入札に関する一切の権限 ※本社で契約する場合は、使用印鑑(代表者印)を 押印してください。			使用印鑑(代表者印) 		
⑤営業年数	創 業		現組織への変更		通算営業年数
	年 月		年 月		年 月
⑥決算月	月	⑦資本金	千円	⑧自己資本金	千円
		(登記簿記載の金額)			
⑨総従業者数	技術職員数		事務(営業)職員数		合 計
	人		人		人
(うち松江市内従業者数)	(人)		(人)		(人)

委任状

令和 7 年 5 月 日

(あて先) 松江市長

委任者(本社)

所在地	〒 [][][][]-[][][][][][]		
商号又は名称	(フリガナ)		
代表者職／氏名			
TEL		FAX	

代表者印鑑

私は、次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 委任期間

令和 7 年 7 月 1 日 から
令和 9 年 12 月 31 日 まで

2. 委任事項

- (1)入札並びに見積に関する事
- (2)契約の締結に関する事
- (3)代金の請求及び受領に関する事
- (4)その他入札に関する一切の権限

3. 受任者

所在地	〒 [][][][]-[][][][][][]		
商号又は名称	(フリガナ)		
代表者職／氏名			
TEL		担当	
FAX		者名	
e-mail			

受任者使用印鑑
(委任事項において使用する代表者印鑑)

市税納付状況調査同意書

令和 7 年 5 月 日

(あて先)松江市長

本社 (申請者)	所在地	〒 -		
	商号又は名称	(フリガナ) 		
	代表者 職／氏名	(フリガナ) (印)		
	住所 (代表者)	〒 - ※個人事業主の方で事業所所在地と異なる場合のみ記入してください。		
	生年月日	大正 昭和 平成 年 月 日生		
	TEL		FAX	
☐ ある ☐ なし	所在地	〒 -		
	商号又は名称	(フリガナ) 		
	代表者 職／氏名	(フリガナ) (印)		
	生年月日	大正 昭和 平成 年 月 日生		
	TEL		FAX	

私は、競争入札参加資格審査申請のため、次の松江市税の納付状況について松江市が関係公簿を調査することに同意します。
調査の結果、滞納がある場合には、競争入札参加資格審査申請を承認しないこと及び資格の取消となることについて異議ありません。

調査に同意する税目

- 1. 個人市民税(特別徴収を含む)
- 2. 法人市民税
- 3. 固定資産税(土地・家屋・償却資産)
- 4. 軽自動車税
- 5. 特別土地保有税
- 6. 都市計画税
- 7. 市たばこ税
- 8. 入湯税

有効期限

申請日から令和9年12月31日まで

使用目的

入札参加資格申請審査及び指名審査

松 江 市 処 理 欄	業者番号		
	受付番号	3 -	
	☐ 契約検査課		
	☐ 税務管理課		

令和 年 月 日申請

社会保険料納入証明(申請)書

1 申請者

事業所整理記号	事業所番号

事業所所在地	〒	—
事業所名称		
事業主氏名	印	
電話番号		

2 申請事由

松江市競争入札参加資格申請審査に添付するため。

3 確認事項

項目	対象期間	未納の有無
健康保険料	年 月分から 年 月分まで	有 ・ 無

上記のとおり相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

印

国民健康保険料納付状況調査同意書

令和 7 年 5 月 日

(あて先)松江市長

申請者 (個人)	所在地	〒 -		
	商号又は名称	(フリガナ) 		
	代表者 職／氏名	(フリガナ) (印)		
	住所 (代表者)	〒 - ※個人事業主の方で事業所所在地と異なる場合のみ記入してください。		
	生年月日	大正 昭和 平成	年	月 日生
	TEL		FAX	

私は、競争入札参加資格審査申請のため、松江市国民健康保険料の納付状況について松江市が関係公簿を調査することに同意します。

調査の結果、滞納がある場合には、競争入札参加資格審査申請を承認しないこと及び資格の取消となることについて異議ありません。

調査に同意する料

- 国民健康保険料

有効期限

申請日から令和9年12月31日まで

使用目的

入札参加資格申請審査及び指名審査

松 江 市 処 理 欄	業者番号	
	受付番号	3 -
	☐ 契約検査課 ☐ 保険年金課	

業者番号	
受付番号	3-

誓約書

私は、松江市が発注する物品の売買、役務の提供等の入札参加又は契約締結に当たり、下記事項を誓約します。入札参加資格の認定後に事実と相違することが判明した場合は、入札参加資格の取消しを受けても異存ありません。

また、本誓約に当たり、役員等が暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であるか否かを確認するため、警察に対して照会されることに同意します。なお、別添の役員等名簿を提出することについて、各役員等から同意を得ています。

令和 7 年 5 月 日

(あて先)松江市長

住 所

商号又は名称

代表者 職/氏名

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に規定する契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる指定暴力団員、指定暴力団員と生計を一にする配偶者、法人その他の団体であつて、指定暴力団員がその役員となっているもの、指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者に該当しません。
- 2 次に掲げる行為は行いません。
 - (1) 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をすること。
 - (2) 入札において、その公正な執行を妨げること又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合すること。
 - (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げること。
 - (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げること。
 - (5) 正当な理由なく契約の履行をしないこと。
 - (6) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行うこと。
 - (7) 上記の(1)から(6)までのいずれかに該当する事実があつた後3年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人、その他の使用人として使用すること。
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者が経営に関与していません。

役員等名簿

業者番号	
受付番号	3一

住所(所在地)		
商号又は名称		
職名等	フリガナ 氏 名	生年月日
		大正・昭和・平成 年 月 日
		大正・昭和・平成 年 月 日
		大正・昭和・平成 年 月 日
		大正・昭和・平成 年 月 日
		大正・昭和・平成 年 月 日
		大正・昭和・平成 年 月 日
		大正・昭和・平成 年 月 日
		大正・昭和・平成 年 月 日
		大正・昭和・平成 年 月 日
		大正・昭和・平成 年 月 日
		大正・昭和・平成 年 月 日
		大正・昭和・平成 年 月 日

【注意事項】

1. 名簿記載対象者
- (1)法人 常勤・非常勤にかかわらず、登記事項証明書のうち「役員に関する事項」欄に記載されている者（ただし監査法人を除く。）及び契約等の権限を委任するときは委任する支店等を代表する者で役員以外の者並びに相談役、顧問等の役職又は役員の家族等で実質的に経営に携わっている者
- (2)個人 代表者となる者、代表者と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）及び契約等の権限を委任するときは委任する支店等を代表する者
- (3)その他 法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等及び契約等の権限を委任するときは委任する支店等を代表する者で代表者、理事等以外のもの
2. 提出に当たっては、氏名、生年月日の個人情報が3の目的のために提供又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている者全員の同意を得てください。
3. この名簿は、役員等が暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者であるか否かを確認するために利用し、それ以外の目的のために提供又は利用するものではありません。